

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 1 未来を見つめながら地域や社会とつながる開かれた学校
→たのしく これからの新たな時代を見据え、地域や社会のニーズを踏まえ、児童・生徒が自らの将来をデザインする力を育む学校
- 2 個を大切に、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校
→ゆたかに 個別の教育支援計画等に基づき、早期から系統的なキャリア教育を行い、児童・生徒の自己実現、社会的自立を支援する学校
- 3 豊かな学校力を備え、信頼される安全で安心な学校
→げんきよく 人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に過ごすことができる安全・安心な学校

2 中期的目標

- 1 《たのしく》 支援教育力の向上、センター的機能の更なる発揮と専門性の高い教員集団の構築
 - (1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」のブラッシュアップを通して、一人ひとりの児童・生徒の指導・支援の重点を明確にして取り組む。
 - (2) 障がいのある児童生徒の特性を踏まえ、教材教具の開発・活用、ICTを活用した授業実践及びオンライン学習体制の推進を図る。
 - (3) センター的機能のさらなる発揮のため、校内の支援教育力の向上に向けたネットワーク体制を整備する。
R5年度 ネット環境を活用した相談窓口開設、試行→R6年度 ネットワーク体制(学部・分掌間連携)構築、運用
→R7年度 相談窓口(ネットワーク)利・活用
 - (4) 授業力向上をめざし、組織的な人材育成に向け、校内研修や外部研修を企画・運営し、初任者、ミドルリーダーの育成を促進する。
(R4年度 研究授業等映像の記録、研修での活用実施済)→R5年度 映像記録コンテンツ作成、検証→R6年度 教材の共有化、活用→R7年度 校内新転任研修、地域支援相談での活用
- 2 《ゆたかに》 自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育の充実と社会的自立への支援
 - (1) 教員のキャリア教育実践力の強化に向けた研修、実践報告会、事業所等の見学等を実施し、小学部段階から「社会参加、将来に関する学び」の実践に取り組む。
R4年度 学校教育自己診断児童生徒「進路に関する指導」肯定的回答52%(R2:52%、R3:40%)→年5%以上アップをめざす→R7年度70%達成
 - (2) 授業、課外活動を通じた障がい者スポーツ、文化芸術活動の活性化により、卒業後の自立した生活をサポートする。
(R4年度 月1回の外部人材活用試行実施済)→R5年度 授業・課外活動の効率的運用の検証→R6年度 授業・課外活動の活動内容等の充実
- 3 《げんきよく》人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進
 - (1) 児童・生徒一人ひとりの人権を尊重し、障がい特性やアレルギー等に配慮した安全・安心な学びの場づくりを実践する。
 - (2) 児童生徒の人権を守るため、保護者支援及び家庭教育の充実に向け、学校と保護者が「ともに考え、ともに行動する」取組みの充実をめざす。
 - (3) 校内の危機管理意識を向上させるとともに防災教育の充実をめざし、地域、PTAとの連携により、危機管理マニュアルに基づく訓練を実施する。
(R4年度 危機管理マニュアル試行実施済)→R5年度 実態に応じたマニュアル修正版作成→R6年度 本格実施
- 4 校務の効率化による働き方改革の推進
 - (1) 教職員の心身の健康保持・増進に取り組むとともに、行事内容の精査や会議等の効率化による業務量縮減に向け、組織的・戦略的取組みを推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和5年10月実施分〕	学校運営協議会からの意見
<p>●(児童・生徒・保護者・教職員を対象に実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒回収率23%(前年度比-7%)、保護者55%(前年度比-5%)、教職員100%(前年度比+13%)。児童生徒・保護者の回収率が減少しており、課題であると認識している。 ・アンケート作成、配付、集計方法は、フォーム作成ツールと紙媒体を希望した家庭にはアンケート用紙を配付した。 <p>○【児童・生徒の診断における評価率について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7項目中肯定的評価(70%以上)は6項目(前年度は6項目中5項目)。①学校が楽しい、③先生は困ったときに話を聞いてくれる、④社会のルール⑤給食、⑥頑張ったことをほめてくれるの項目は83%以上の回答であったが、全項目で肯定的回答率は減少した。(-3.3~-8.5%) ・一方、進路の項目「大きくなった時のことや仕事について教えてくれる。」について、肯定的53.5%(前年度比+1.5%)、否定的6.7%、わからない38.5%であった。一昨年度質問事項から「仕事」と「イメージしやすい言葉(大きくなった時)」を入れたが、さらに文言の改正が必要である。 ・今年度は教職員回収率が100%と向上したが、児童生徒・保護者の回収率は減少しており、引き続き、校内及びPTA役員会等とも協議し、改善を図ってまいりたい。 <p>○【保護者の診断における評価率について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16項目中肯定的評価(70%)は15項目。うち、90%以上は10項目(前年比+2項目)。昨年度同様「教員が子どもの様子などを連絡帳などで発信」「学習環境として校内施設設備の整備」「個別の教育支援計画の作成」は95%以上であり、保護者との連携、教員の対応が高く評価されている。 ・「いじめ」について、肯定的64.6%(前年比-1.4%)、否定的0%、わからない35.4%であった。引き続き、組織的に迅速に機動的な体制整備に努めるとともに、未然防止の活動を周知していきたい。 <p>○【教職員の診断における評価率について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19項目中肯定的評価(70%)は19項目(前年度同)、否定的評価(30%)は0項目であった。 ・昨年度から肯定的回答の割合が大きく上昇した項目は⑫「個別の教育支援計画、個別の指導計画の活用」(+5.9%)、⑭「各種会議を有効に機能」(+9.2%)であった。 ・昨年度から肯定的回答の割合が下回った項目は、②「評価を次年度の計画に活かしている。」(-3.9%)、④「興味・関心・適性に合った進路選択ができるような指導」(-3.8%)、⑧「連絡帳、便り、HPなどの積極 	<p>令和5年度 第1回 日時 令和5年7月5日(水)10:00~12:00 出席者 学校運営協議会委員 (5名 A委員:私立大学教授、C委員:本校PTA副会長、D委員:吹田市立就学前施設園長 E委員:障がい者就業・生活支援センター所長、F委員:吹田市立中学校校長)、校長、進路指導主事、事務局(8名) *B委員:株式会社 部長は欠席 <委員からの意見></p> <p>E委員 進路先として、自立訓練が多い。新たに立ち上がってくる事業所も多いと思うが、保護者の皆様のつながりといった点で希望される方が多いのか。</p> <p>進路 口コミで、後輩の保護者に流れているということもある。また立地的に行きやすいということもある。</p> <p>E委員 自立訓練後の進路先としては、2年後にそのまま「移行」に行かれる方、また、「B型」ということになるのか?</p> <p>進路 1番多いのは、やっぱり「移行」、その次、「B型」、中には「生活介護」もいる。</p> <p>D委員 「相談の窓口」の開設というニーズについて、吹田支援学校の取り組みを参考にさせてもらいたい。「不審者対応訓練」やマニュアルを整備しているところを共有、参考にさせていただきたい。</p> <p>F委員 計画の「ハザード」を見させてもらい、避難訓練の時はどうしているのか。本校でも支援学級の生徒がいるため、どう配慮をしていくか共有させていただく機会があればと思う。</p> <p>C委員 PTA主催の研修会を「進路」をテーマにということで進められたらと話しあっている。卒業後、自立訓練とか施設に行って帰ってきてから、一旦家に帰ってきてからの余暇の過ごし方とかが実際どうしているのか知りたい。先生からのお話も含め「進路」をテーマにセンターさんの方でお話しがあれば教えていただきたい。</p> <p>E委員 市の障がい者相談支援センターだったら、子どもが家に帰ってからどう過ごすか教えてもらえたりできる。個別で相談もいいかもしれないが、みんなで聞いてみんなで話し合っという研修があってもいいかと思う。</p> <p>A委員 テーマである働き方改革について、国や府でも大きな課題として上がっており、教員の業務を少しでも軽減して子どもたちの方に力を注げるような状況をどう作っていくか。ペーパーレスであったり、会議の時間短縮ということもあるが、講師のなり手がいない、人手不足ということ切実な問題。現場はどんなふう感じられているか。いろいろと改善にも取り組んでいると思うが。</p> <p>部主事 府から業務改善についてすごく工夫をするようにということで、指導という形で話が下りてくるが、具体的なサポートについて、現場の方ではすごく疑問がある。根底にあるのは、やっぱり教員の人数が不足しているという現状。やっぱり生徒の安全を第一に考えるから、通常の授業ができない状況もあります。根本的には、</p>

的伝達」(-1.5%)、⑪「施設・設備の適切な整備」(-7.0%)、⑫「校長のリーダーシップの発揮」(-15.2%)、⑬「事務職員との連携」(-1.5%)の6項目であった。特に減少が大きかった⑪に関しては、日々の安全点検や整理整頓が更に進むような発信や管理が必要である。⑫に関しては、校長としてトップダウンとボトムアップの両軸から、更に明確な方針の打ち出しと議論による合意形成を進め、学校改革に取り組んでいく必要があると捉えている。

- 国も含めてだけれども府の方では教員を増やすということをしてもらわないと回らない状況。
- A 委員 中学校の方ではどうでしょうか。
- F 委員 今年管理職になった教頭先生の例ですが、新採教頭で大変な中、授業も持ってもらったという話がありました。それでもうまいこと回っている方です。あと、一つのことをやり始めると、こだわって時間がかかる。こだわりを捨てなさいと教員にいうのも、言いにくいというジレンマがあります。ただ、時間外の電話の受付が吹田はなくなりました。精神的には楽になりました。朝の電話連絡もなくなって随分楽になったという印象です。
- D 委員 人が足りないっていうのがどの現場でも思いました。職員の異動もあるので、長い経験年数の職員が減っているっていう辺りでは、新しい職員への個別支援とかがたくさん背負ってしまうとことかもあるかなと思います。
- E 委員 民間の立場から言うと、業務時間の見直しというところでは、1つのタスクに関してどれくらい時間をかけているのかという部分を見ている。いろいろ話を聞いて、分析した上で「これは効率悪すぎでは？この作業は大体これくらいの時間でみんなやっていますよ」みたいな話とかを伝えている。
- C 委員 マスコミ報道とかの、悪循環だと思う。先生はすごくしんどいし、教頭先生がすごい仕事量だっているのは、実際私たちは知っている。息子が、先生と一緒に遊びたいけど、コロナの時とかできなくて。そんな中、一緒に遊ぶ時間があって、参観で見に行ったら、先生方も楽しそうで、先生のやりがいがあってこういうことだと母親の目から見て思った。私は地方の出身で、姉が子ども園で働いているが、大阪の支援の先生はすごいと思ってきている。大阪の教育を受けていることを誇りに思うし、先生方を尊敬している。ちょっとでもお給料あげて欲しいと思ってしまいます。モチベーションを少しでも上げていただけるように、PTAでも先生方の1人一台のタブレット配付の要望を府に出させていただいた。授業の準備やペーパーレスで少しでも先生の仕事量が減るのであればと思う。私たちも協力できることがあればと思っている。
- A 委員 子ども1人1台のタブレットという時代で、それを率先して進めていく先生がいるということも大事。あと、大阪の先生方よく頑張っておられるということで、私も教頭やっていた時は、大阪の教育はすごいので転居したいと何件も電話が入ってきた。先生方が、支援教育をしっかりと、レベルをあげながら、やっていたにしている現れと思う。ただ、学校経営計画にある、授業の持ち時間を減らすこと、授業の質を落とさないということが、どうすれば両立できるのか。難しいが、なんとかできる範囲で考え、先生方の業務を減らすことかできればと思います。

第2回

日時 令和5年12月6日(水) 10:00~11:35

出席者 学校運営協議会委員

(5名 A 委員：私立大学教授、B 委員：株式会社 部長、C 委員：本校 PTA 副会長、D 委員：吹田市立就学前施設園長、F 委員：吹田市立中学校校長)、校長、事務局(8名)
*E 委員：障がい者就業・生活支援センター所長は欠席

<委員からの意見>

- ・C 委員 先生方の働き方改革に関するアンケート見て、赤裸々な思いを知ることができた。学年だよりの準備で、個人情報写真を確認するのが負担というご意見を見て、保護者としては、家族写真を撮るのも難しい場合もあるので、子どもを自然に撮ってくださっている写真も掲載されている記事を楽しみにしていると先生たちに届けなければいけないと感じた。また、「教員は教材屋ではない」というご意見に対して、先生たちは目の前の生徒に合わせて教材を作ってください。そのことを保護者がありがたいと思っていて、先生たちに十分伝えられていないということもあるかと思う。私たち受け取り側と、先生たちのマッチングみたいなものももっと上手くいけば、先生たちの(働き方への)肯定感というのでも少しでも上がったりするかなと思う。(保護者ができることとしては、先生たちと対面で話をし、子どもが喜んでくれたとかいうことを伝えていけたらいいなと思う。
- ・F 委員 参考に、中学校では、「コロナ」が5類になったことから、地域行事や学校行事が復活し、喜ばしいことであるが、働き方改革という点から見ると、複雑な思いもある。地域行事についても、見直しを図ることが必要と考え、大事なもののだけに絞るなどの対応している。電話業務に関しては、同じような改善をし、すごく楽になった。課外クラブは、府で「地域移行」が言われているが、吹田市では業者委託をいくつかのクラブに絞って試行的にやっている。また、拠点校方式を陸上部ではとっており、専門の先生が少ないので、このやり方が適しているという面がある。今は試行という段階で、その効果を確認して、拡充というところを今めざしている。
- ・B 委員 授業を見学して、お忙しい中でも、授業では先生たちも笑顔で目が輝いておられたこと、また、隣の教室も非常に楽しそうで、やりがいをもって仕事をされていると感じた。私どもの職場でも持ち帰りの仕事が6年前まではたくさんありました。6年前に私が人事として最初に取り組んだのが、単純に人と物にお金をかけたということ。人に関しては、配置基準といわれるものにプラス2名増員し、障がい者雇用も実施しました。その取り組みの第1号が吹田支援学校の生徒さんだったのですが、そこから始めて今では障がい者の方が50名近く働いている。物に関しましては、電子システムを導入した。そこにだいぶお金はかかった。これらの取り組みで、業務量改善がされ、今は持ち帰り仕事はほぼゼロ、ゼロというか禁止できるぐらいは改善しています。ただ、やりがいという点では、内でもこういうアンケートをした結果、やりがいの向上に関しては、そんなに変わらなかった。業務量が減って、効率も上げて、人や物について改善しても、やりがいにはつながらなかった。職場には看護師も働いているのですが、なぜうちの職場で保育を選んできたのか考えると、使命感であったりとか、やりがいであったりとかで職場を選んでいるということに改めて気づかされました。保育士や学校の先生もそうではないかと思う。こちらの立場としては、働きやすい環境を作りたいということですが、実際働いている先生方の気持ちとしては、こちらがそこまでやらなくていいよっていうところも、そこが正直やりたいところでもあるので、そこをいかに整理してあげることが、次の改善かと思う。そこで、実施したのが、評価制度の見直しで、コンサルも入れて実施した。その評価は、できた、できなかったというよりも、次のステップとして仕事をどう進めるかという話をして、会社としてはそれを応援するし、仕事のやり方に意識を持って、自分で仕事を整理してもらおうということになるかと思う。以上から、どれだけ環境整備を進めても、やりがいの%が上がらないということは、もっと違ったところに問題があると思うので、環境整備とやりがい向上のバランスをどうとっていくかとい

う点で見極めていくことが必要かと思われる。

- ・D 委員 会議や研修に時間が充てられるので、職員同士で子どもの話をいっぱいできる時間は持っていないというところはあると思う。職場の1人1人が多分やりがいを持って仕事に取り組んでいると思うが、職場の雰囲気作りという辺りも考えないかと思っているところ。会議や研修では、最近、職員同士でちょっとゲームっぽいことをして、お題を決めて、ジェスチャーとか、スマホの画像撮影で、そのことを子どもにどう伝えていこうかという研修をした。また、同じチームになった人のいいところを褒め合うということもやった。それが、すごく楽しかったという意見もあったので、何でも話ができる職場作りということも、考えていかないと。すごく大変だが、職場が楽しかったらそれぐらいちょっといいかと思えるようなメンバーになっていけたらと思う。
- ・E 委員 (ご都合により欠席でしたが、以下のようなメッセージをいただきました。) 人材不足という意見が見受けられたが、年間予算が決まっているなかで、しょうがないことなのかもしれない。どうやって改善するのが大事。アンケートの中で働きやすいと書いておられる方もいる。その差は何なのか、話し合いがあった。私の事業所では100人規模の従業員がいて、各事業所で、人が足りないという意見が同じように出ている。余裕がない方が心配である。どうやったら働きやすくなるのか、考えていきたいと思っている。
- ・A 委員 実際に一番大きな問題というのは、教諭に欠員が出たときに講師の補充ができていないのかという点。5人欠員出たが、全て非常勤で賄っている学校もあると聞いている。そこは、教育庁がしっかりと対応すべきとは思いますが、常勤講師希望のリストはほとんど行き先が決まっているという状況で、真剣に考えてもらわないといけないと思う。学生にも教員は大変な仕事という印象がついてしまって、他の仕事についてしまうという現状もあるかと思う。これは一校だけの問題ではなく府全体の課題でしょうか。こういう状況は、負のスパイラルとなって、先生方の負担がますます大きくなって、それが子供に影響してしまうというのが一番大きな問題かと思われる。
本日は、委員の皆様いろいろな意見出していただき、校長先生にもいろいろな状況を聞いていただきました。学校を良くするためには先生方の働きやすい職場であって、そのためには先生方の業務量の平準化ということも課題。分掌の再編など具体的な改革案を検討中とのことですので、先生たちからいろいろと意見を出してもらって、できることから進めていただければと思います。

第3回

日時 2月7日(水) 10:00~12:00

出席者 学校運営協議会委員

(5名 A 委員：私立大学教授、C 委員：本校 PTA 副会長、D 委員：吹田市立就学前施設園長、E 委員：障がい者就業・生活支援センター所長、F 委員：吹田市立中学校校長)、校長、進路指導主事、事務局(8名)*B 委員：株式会社 部長は欠席

<委員からの意見>

- A 委員 令和6年度経営計画案で、最上位目標が掲げられたが、「子ども」、「教職員」の両方が主語だという説明があった。みんな1人1人が主役として、この目標に向けて取り組むことが、働き方改革にもつながるということも校長先生は説明されたが、私もその通りだと思う。分掌改編も含めて、全教職員が目標を共有して、お互いに助け合い、認め合えるような、教員集団を作っていくことが、子どもたちにも影響を与えていくということと理解できる。
- E 委員 外部連携により、負担軽減や、知識や手段を得られるところを体感されており、次は内部連携も強化していくことで、すごくいい流れだと思う。また、校長から分掌改編の案が出されたが、これもすごくいいなと思う。一人の教員が業務を数多く担うと、結局どれも手付かずで、やりがいやモチベーションを保てなくなる。分掌を統合することで、仕事の多少を調整し、多くの人に振り分け負担感を軽減することはかなりできると思う。また、相談、意見が言える環境がすごく大事だと思うので、その辺りも、よく考えられていて、いい流れになっていくと思う。時間外勤務が、どうしてもあるにしても、数としては減ってきている。一部の方が残れているところもあるので、なぜ、その人に業務が集中しすぎているか、原因を解明して、どう変えていくのがポイントになるのでは。
- F 委員 一部の教員への仕事の集中を、「担任」ラインと「分掌」ラインに大きく2つに分け、一方をメインに、他方をサブに、というふうに均等化しようという課題は、どこの学校でも同じだと思う。ただ、「大量退職」などの歪みにより、そこまで踏み出せず、一部の教員に仕事集中している。市町村立では、若い世代がだいぶ育ってきているが、まだまだかなというところもあり、踏み出せない実情もある。あと講師の先生が増えているという実情もあり、一部の教員に負担がかかるというジレンマもある。とはいえ、お互いに「チーム」で分担をというところの方向性はやっていかなければいけないと思う。来年度の学校経営計画で、居住地校交流や生徒会の連携を引き続きお願いしたい。「障がい理解研修」に本校の先生がオブザーバー的に参加させていただけるような機会があればありがたい。そういうところで教員連携を進められたら、より専門的に学べる機会となる。
- D 委員 小学部授業を見学させていただいて、うちの卒園児が、順番を待っている姿があり、成長した姿をみてすごく嬉しかった。校長も言っていたように授業力が高いなと感じた。うちからも研修に行かせていただいているが、地域の支援に関わる先生にも見ていただいて一緒に学んでいくのもいいことだと思った。ところで、どうしても1人に仕事が偏ってしまうという点では、うちでも若い先生が増えている中で、経験のある職員の仕事がどうしても増えてしまうところや、若い先生たちが自分の思いを言い出しにくいので、気を付けながら自分も進めていかなければと感じた。学校評価も、年次的にちゃんと計画を立てられて進めていて、達成率が上がっていることがすごいなと思う。来年はこういう風にして、次はこういう風に進めていくというふうに丁寧に取り組んでいくことで達成率が上がっていくんだなと感じました。
- C 委員 先生方には様々に子どもたちのためにご尽力いただき感謝いたします。くれぐれもお体を大事にしてください。忙しい中、昼休みのスイタフェス、ホームページの教材情報とか、知らない保護者も多いので、例えば、ハグノートで発信して周知すれば、反響や意見とかも出ると思う。外部連携について、吹田市との防災における連携についてすすめてもらいたい。私ごとだが、能登の地震で、避難を経験した。帰省先だったので被害はなかったが、津波が来ると言われて、子どもと避難した。避難場所の実際が全くわからず不安な思いをした。今後、吹田市との連携とは大事だと思うので、情報を教えてもらえたらありがたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標【R4年度値】 学校教育自己診断【児童】：児童生徒向け 【保】：保護者向け【教】：教員向け	自己評価
1 支援教育力の向上、 センター的機能の更なる発揮と 専門性の高い教員集団の構築	<p>(1)「個別の教育支援計画」 「個別の指導計画」のブラッシュアップ</p> <p>ア 一人ひとりの児童生徒の指導・支援の重点を明確にした授業実践 ・児童生徒の「深い学び」が充実するよう、観点別評価を適正に実施</p> <p>(2)教材教具の開発と活用</p> <p>ア 障がいのある児童生徒の特性を踏まえた教材教具の開発・活用</p> <p>イ ICT を活用した授業実践</p> <p>ウ オンライン学習体制の推進</p> <p>(3)センター的機能の発揮</p> <p>ア 校内の支援教育力の向上に向けたネットワーク体制整備</p> <p>(4)指導力の向上</p> <p>ア 校内研修や外部研修を企画・運営し、初任者への指導とミドルリーダーを育成</p>	<p>ア 児童生徒の実態把握に基づき、指導方法を精選し、課題別、個別性を重視した授業を実践する。 ・教員対象の「個別の指導計画作成について」の再確認のため、校内研修を実施。 ・教科指導の目標を立案し、実態に応じた指導方法により、授業を展開し、簡潔で分かりやすい観点別評価により「深い学び」を支援。</p> <p>ア 個に応じた指導支援のため、教材作成及び教材教具展を開催。</p> <p>イ 授業に役立つ ICT 機器・教材アプリ活用研修、実践報告会開催</p> <p>ウ 地域連携部・情報活用部の協働によるオンライン学習の継続的な実施</p> <p>ア 相談窓口（支援研究部）を開設し、Q&A 形式による試行を行い、かつ校内で共有するシステムを試行。</p> <p>ア 映像記録コンテンツを整理し、「教材の共有化」について検証。 ・研究授業振り返りに対して、録画映像を活用した研修の実施 ・校長主催の自主・自発的な意見交換の場を設定する。（教職員の自由参加制）「R5テーマ 働き方改革 対話をとおして well-being な職場環境づくり」 ・指導場面における課題解決に向け、外部講師による「相談会」を開催</p>	<p>ア 【保】「授業」90%以上【89%】 【教】「個別」90%以上【88%】 ・教務部によるマニュアル改訂 ・「個別の指導計画」に係る校内研修（1学期当初・夏季休業期間）を実施。 ・主事・首席・管理職による記載事項の確認と支援</p> <p>ア 教材教具展の開催（2学期） 教材教具展及び校内の教材情報を学校HPにて公表。（2回以上/年）</p> <p>イ 情報活用部による研修会実施（3回以上/年）</p> <p>ウ 学部間交流授業における校内オンライン学習を試行（2学期以降2回以上/年）</p> <p>ア 支援研究部主導で学習支援クラウドサービスを活用した相談窓口の開設・試行（年度末アンケート実施肯定的評価 80%） ・児童生徒対象の校内相談体制の構築（校内 Co による「相談室」開設と試行）</p> <p>ア 三島地区小・中・支援学校支援教育研究会で報告 ・初任者の授業振り返りで活用（2・3学期に実施） ・5月以降隔月開催（5回以上/年）</p> <p>・教職員対象の授業実践に係る相談及び「研修会」の開催（2回） ・【保】「相談対応」95%【94%】 【教】「相談体制」95%【93%】</p>	<p>(1)</p> <p>ア・個別の指導計画に係る校内研修を 5/17 に実施。7月に学部別作成説明会、8月に読み合わせ会を実施し、目標、指導方法、観点別評価について共通理解を深め、管理職等による記載事項の確認とフィードバックにより、「深い学び」をめざした授業改善に向け支援ができた。【保】【92.0%】 【教】【94.0%】（◎）</p> <p>ア・教材教具展開催【7/27、8/1】教材情報のプログアップ【5/29、8/24、8/29】（◎） イ・情報活用部による研修実施【7/24、26、10/30】（◎） ウ・南極授業での小中高オンライン授業実施【1/24、26】（◎）</p> <p>ア・相談窓口の開設（9月から）利用者アンケート肯定率【100%】 児童生徒対象に SC の活用を周知し、相談を 7 件実施。（◎）</p> <p>ア・初任者研究授業を映像化して反省会等で活用した。（○） ・校長主催の「新しい吹田支援学校のリーダーズ会議」最上位目標、働き方改革等の課題解決に向け議論。【6/19、8/29、11/28、12/21、1/30、2/14】（◎）</p> <p>・教職員対象授業相談会【7/26、12/26】（◎） ・【保】【93.5%】【教】【96%】（△）</p>

<p>2 自立・自己実現 社会参加に向けたキャリア教育の充実と社会的自立への支援</p>	<p>(1) キャリア教育実践力の強化 ア 研修、実践報告会、事業所等の見学等を実施し指導力向上をめざす</p> <p>イ 居住地校交流、学校間交流に取り組み、「ともに学びともに育つ教育」を推進</p> <p>ウ 各学部教員の情報共有を促進し、専門性等の継承を図る</p> <p>(2) 障がい者スポーツ、文化芸術活動の活性化 ・外部人材の効果的な活用 ・卒業後の余暇活動の学び</p>	<p>ア R4年度の学校教育自己診断児童生徒「進路に関する指導」肯定的回答52%の年5%以上アップをめざし、義務教育段階の教員が、事業所見学に積極的に参加。また全学部教員を対象にキャリア教育についての研修を実施し、指導力を高める。</p> <p>イ 地域連携部が窓口となり、地域小・中学校の理解及び本校保護者の理解、協力を得て居住地校交流の機会を増やす。 ・関係中学校、高等学校との学校間交流を再開</p> <p>ウ 学部・分掌が協働し、「朝のランニング」、学部間連携・交流授業の実践を通して「全ての教員がすべての児童生徒を見守り指導する」ことをめざした指導力の育成</p> <p>・外部人材を活用した課外活動の効率的運用を検証し、業務削減を実施 ・余暇活動の学びの充実に向け、取り組み内容の検討及び部活動、同好会活動を生徒対象に広く周知</p>	<p>ア 児生「進路」60%【52%】 保「キャリア教育」85%【83%】 小・中学部教員の事業所見学参加20%以上【14%】及び進路部主催校内研修会（事業所概要理解）実施（1回/夏季休業期間） ・教務部、進路部、支援研究部が連携した研修会（テーマ：キャリアマップ作成からキャリア教育実践、福祉制度の理解、等）実施（1回/年）</p> <p>イ 居住地校交流を希望する児童生徒の交流機会の増加（1人あたり2回以上/年） ・学校間交流（各校種双方向1回/年）</p> <p>ウ 登校後の全校一斉の「朝のランニング」に取り組み、学部・教科を越えた教員コミュニティの形成 教「教職員間連携（話し合い）」95%【93%】 ・R4年度6分野での学部間連携・交流授業を維持。学部を越えた児童生徒間交流と教科横断的な授業実践</p> <p>・外部講師活用（2学期以降月1回・年5回以上） ・各種スポーツ大会、芸術（公募）展等へ参加（4回以上/年）、校内表彰、学校HPでの周知</p>	<p>(1)</p> <p>ア・児生【53.5%】保【84%】 小・中教員事業所見学参加【23%】（○） 進路指導部主催校内研修会【7/27】（◎）</p> <p>・教務部、進路部、支援研究部連携研修【7/28】（○）</p> <p>イ居住地校交流【小25中10】 ・学校間交流 小学部【12/5、7、14】 中学部【6/23、9/22】 高等部【9/11、11/23】（◎）</p> <p>ウ「朝のランニング」の継続的实施。 教【96%】 ・夏祭りでの「若葉音頭」協働昼休み「吹田フェス」の開催 小中連携授業【12/7】中高連携授業【1/15、18】（◎）</p> <p>・外部講師活用（5回） ・大阪支援学校バスケットボール大会、サッカー大会、スポーツフェスタ、子どもたちの賛歌展に参加。校内表彰。（◎）</p>
--	--	---	---	---

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 人権尊重の下、安全・安心な学校づくりの推進</p>	<p>(1) 安全・安心な学びの場づくり</p> <p>ア 食物アレルギー対応マニュアル見直し</p> <p>イ 医療的ケア児童生徒への対応</p> <p>ウ 人権を守るための研修の充実と実践</p> <p>エ 通学バスにおける安全対策</p> <p>オ 不審者対応の徹底</p>	<p>ア 食物アレルギー対応マニュアルを環境保健部主導で検証及び研修会を実施</p> <p>イ 医療的ケア安全委員会を立ち上げ、学校医等との連携により、「てびき」の作成・運用</p> <p>ウ 教職員対象人権研修実施し、人権意識向上と不適切な指導撲滅・ハラスメント相談体制の再構築及び校内相談窓口の周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭センター、吹田市家庭児童相談所等との連携、福祉医療人材の活用により、学校・福祉の協働体制を充実 <p>エ 管理職、通学バス部と委託業者との連携により、バス停での注意喚起、乗降確認の徹底、児童生徒情報の共有を促進</p> <p>オ 指導部、行政職員、受付員等との連携により、「来校者確認対応フロー図」の運用を検証</p>	<p>ア 食物アレルギー対応マニュアル改訂（1学期）、教職員への周知食物アレルギー等に関する研修実施（1回以上/年） 教「食育」85%【79%】</p> <p>イ 医療的ケア安全委員会の設置（4月当初）「てびき」の作成・運用</p> <p>ウ 保「障がい理解」95%【90%】 外部講師による人権研修（悉皆1回/年） 管理職による人権研修（同和問題を主とする。1回/年） 職員会議での校内相談窓口の周知（定期に実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉医療関係人材の活用（70時間以上/年） <p>エ 保護者向け案内（注意喚起）文書の配付</p> <ul style="list-style-type: none"> バス委託業者と教員の児童生徒情報交換会（仮称）の実施 通学バス災害時訓練実施（試行） <p>オ 来校者確認対応フロー図について、適切な運用及び周知・徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯（不審者対応）訓練の実施（2回/年） 	<p>(1)</p> <p>ア・食物アレルギー対応マニュアルを改訂し、研修を実施した。【4/13】 教【85%】（◎）</p> <p>イ 医療的ケア安全委員会を4月に設置し、「てびき」の作成、定期的な委員会開催により運用が定着。（◎）</p> <p>ウ・保【93.6%】（△） 外部講師人権研修【8/28】 管理職人権研修【8/29】 支援研究部による相談窓口を開設・周知 福祉医療人材活用【78時間】（◎）</p> <p>エ・委託業者と教員の児童生徒情報交換会開催【7/28】 通学バス災害時訓練【7/28】（◎）</p> <p>オ・防犯マニュアルの改訂、防犯訓練の実施【4/18、8/31】（◎）</p>
	<p>(2) 保護者支援とその充実</p> <p>ア 保護者のニーズを踏まえた研修</p>	<p>ア PTA主催研修会（テーマ：親なきあとの支援、障害年金制度等）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校教員によるWeb研修会（進路関係、家庭での支援策等）の実施 	<p>ア PTA主催夏季研修会実施（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校教員によるWeb研修会実施（1回） 	<p>ア PTA主催冬季研修実施【1/18】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校教員によるWeb研修を動画配信サービスにて配信。「卒業後の余暇の充実について」（◎）
	<p>(3) 危機管理意識の向上</p> <p>ア 校内の危機管理意識の維持向上</p> <p>イ 地域、PTAとの連携により、危機管理マニュアルに基づく訓練を実施する</p>	<p>ア 実態に応じたマニュアル修正版作成</p> <p>イ 地元自治会やPTAと学校の災害時の訓練を実施</p>	<p>ア 防災対策部主導により年度内修正版の周知徹底と災害等避難訓練の実施（3回/年）</p> <p>イ 地域との合同訓練（1学期）、「災害時引継ぎ訓練（対象：各学部新1年生は全員参加・2学期）を実施 保「防災」85%以上【84%】</p>	<p>ア・防災マニュアルを改訂済災害避難訓練実施【5/17、6/27、10/2、1/16】（◎）</p> <p>イ・災害時引継ぎ訓練【10/2】 保【79.1%】（△）参加数が少なかったため、周知方法や開催の仕方を検討予定。</p>

<p>4 校務の効率化による働き方改革の推進</p>	<p>(1) 教職員の心身の健康保持・増進 ・行事内容の精査や会議等の効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・well-being な職場づくりをめざし、業務削減、改善を図る（R5年度試行） （具体的取組み） ① 学部連携のもと教職員サポート体制の構築 ② 学校閉庁日の期間拡大 ③ 全校一斉定時退勤日の実施、徹底 ④ 保護者等配付資料、会議資料のペーパーレス化 ⑤ 行事内容の精査（児童生徒の実態を踏まえ、運営検討委員会、学年会、分掌会議において、夏まつり、学習発表会の在り方検討） ⑥ 行政職員による研修により会計事務担当教員の作業効率化 ⑦ 連絡掲示板等を活用した教職員情報共有の効率化 ⑧ 時間外自動応答電話導入 <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生委員会によるストレス緩和対策の継続的な実施（ゆとり月間・週間を活用した働きかけを中心に「朝の連絡会」でのリラックス体操の実施等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職による「首席・部主事会（原則週1回開催）」及び「部会記録供覧」を活用した課題把握 ・施設設備面の改善による教育環境整備 ・45 時間以上の時間外在校等勤務者の半減 年間平均5人【10人】 ・具体的取組みの実施と検証 <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェック指標 98【101】 ・高ストレス者割合 10%【18%】 ・教「各種会議の有効活用」85%以上【82%】 	<ul style="list-style-type: none"> ・首席・部主事との情報共有による課題把握の結果、分掌再編と教育課程の改善に着手した。次年度分掌統合による分掌数の削減予定。（◎） ・45 時間以上時間外在校等勤務者 年間平均【7.17人】（△） ・具体的取組み ①首席、部主事と連携し、教員個別の相談に対応した。 ②学校閉庁日【4日】 ③水曜日を全校一斉定時退庁日として徹底 ④保護者配付資料データ化、職員会議ペーパーレス化実現 ⑤行事検討委員会にて検討中 ⑥行政による研修実施 ⑦朝礼にてHP 掲示板活用 ⑧17時以降自動応答導入(◎) ・ストレスチェック指標【100】（△） ・高ストレス者割合【17.9%】（△） ・教【91%】（◎）
--------------------------------	--	---	--	---